

2004 北東アジア経済会議/北東アジア経済フォーラムイン新潟における主要な諸提案のレビュー

2005年6月8日・北東アジア経済会議組織委員会

【運輸・物流】

- 北東アジア輸送回廊のうちの1本である図們江輸送回廊の確立に向け、鉄道・道路・港湾間の円滑な輸送システムの実現、日本・韓国との接続など海上航路の充実、人や物の流れを生み出す具体的なプロジェクトの実現を目的に、担当者専門家や実務家などからなるグループを組織し、実務的検討及び関係者間の調整を行う。
> 運輸・物流常設分科会メンバーに、政府関係者、専門家、民間企業などを加え、2004年2月に図們江輸送回廊フォーラム(新潟市)、2004年7月にワーキンググループ会議(ウラジオストク市)を開催し、中口間の道路・鉄道輸送の円滑化、ロシア港湾(トロイツァ港)と日本とを結ぶ航路の開設に向けた検討を行った。日中口の担当者間で情報交換を行うネットワークを構築し、3国間の調整に当たっている。
- 図們江輸送回廊の例を参考に、各回廊別にその確立に向けて具体的な取り組みやプロジェクトを提案し、それらを積極的に推進していく必要がある。運輸・物流常設分科会はその動きを促進すべきである。
> 分科会メンバーによる北東アジアの輸送問題に関連する会議の開催、及び各種関連会議へのメンバーの参加などを通じて、各国・地方政府関係部門・国際機関・民間企業などに治して輸送回廊の新たな動きを報告し、輸送回廊の整備とそれを利用する物や人の流れを活性化するプロジェクトを提案するなど、北東アジア輸送回廊の確立、利用の誘導・促進に向けた活動を継続した。

【環境】

- 各国の環境問題の現状と課題についての情報交換を行うとともに、国際環境協力の可能性を追及するため、各国の研究者や実務家で構成する円卓会議を継続して開催すること。
> 国際環境協力の具体化を図るための準備を行い、2005北東アジア経済会議イン新潟において「北東アジア環境ネットワーク」専門家会合を開くことができた。
- この円卓会議において、地球温暖化防止に向けたCDM/JIなど京都メカニズムの活用を図るためのキャパシティビルディングの枠組みづくりや、北東アジアにおいて環境産業を振興するためのネットワーク構築の可能性などについて検討すること。
> 地域内環境協力を推進していく上で、京都メカニズム(CDM/JI)が2国間・多国間協力の枠組みとして非常に有益である点が域内諸国の代表者によって再認識されつつある。2005年2月に京都議定書が発効したことにより、CDM/JIを通じた環境ビジネスが北東アジア地域内外で注目的となっているが、ホスト国と非ホスト国間における

新たなビジネス案件発掘への動きが活発化しつつある点が確認された。

【エネルギー】

- 「アジアエネルギー共同体」の形成を目指すため、関係国の政策立案者、企業関係者及び研究者らの間の対話の頻度と質を高めること。
> 2005年3月8~9日、新潟で日ロエネルギーフォーラムが開かれ、日本およびロシアの研究者と実務家、政策立案者が集まり、ロシア極東の天然ガスと日本、太平洋パイプラインとエネルギー安全保障、技術、効率性、ファイナンス、その他の諸課題、北東アジアエネルギー協力に向けた日露の課題について議論を行った。

【中国企業誘致フォーラム】

- 中国企業誘致フォーラムの関係者は、日本での外資系企業誘致政策の改善が、日中間での均衡ある経済発展に必要な不可欠であると考え。したがって関係者が、日中両国政府や国会はもとより、地方自治体に対しても、国際的な企業誘致のためのソフトインフラ政策の立案を強く喚起すること。
> 提案は新潟市に受け入れられ、内閣府による「新潟市国際創業特区」認定の形で具現化された。また、誘致施策の立案のため「外資系企業誘致研究事業」が ERINA に委託され、様々な側面から研究調査と提言が行なわれた後、実際に中国企業数社に対して誘致活動が実施されている。
> 中国の遼寧社会科学院・吉林省社会科学院・黒龍江省社会科学院は、宋健中日友好協会会長など中国政府要人に対して研究報告と提言を行い高い評価と支持を得た。このほか黒龍江省社会科学院は、中国側で独自調査研究を進め、中国企業の対日直接投資に関して省政府、ハルビン市政府に提言を行い、実際の企業誘致においてもコンサルティングを行うなど、WTO加盟後における中国の対外進出戦略の潮流に一石を投じている。